

# オフィススポーツの新しいカタチ

## —中小企業に向けた政策—

東海大学萩ゼミ A

○横山 和之

島田 拓実

新谷 咲希

市川 歩実

### 1. 緒言

平成 28 年度スポーツ庁「スポーツの実施状況等に関する世論調査」によると、週 1 日以上スポーツをする人の割合は 20 歳以上男女の平均で 42.5%と低く、中でも働く世代である 20 代～40 代の実施率は特に低い。又、同調査によると、働く世代のスポーツ実施率が低い要因として「仕事や家事が忙しいから」と答えた人が全体の 32.8%を占めている。これらことから仕事がスポーツをする機会を阻害する一つの大きな要因であると予想でき、職場においてスポーツをしやすい環境を整備することによって国全体のスポーツ実施率を向上させることが出来ると考えられる。

また、近年では社員の早期退職や自殺などが社会的な問題となり企業の健全さが問いただされているが、社員の心身の健康をスポーツや健康経営という手段で維持するという取り組みは個人単位だけではなく会社全体としての利益にもつながると考えられる。

本研究は働く世代に向けた既存のスポーツ振興や健康経営の政策を調査分析したのち、その問題点や改善すべき点を見つけ、新しい政策を提言していくことを目的としている。

### 2. 研究の方法・結果及び考察

#### (1) 研究方法

##### 1) 文献からみえる既存の政策の分析

ア. 健康企業宣言と健康経営の推進に関する要望（概要）

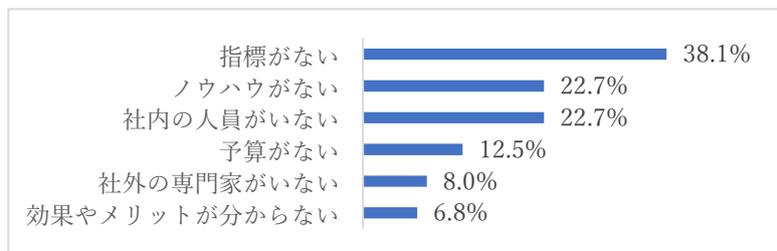
イ. 健康経営銘柄、健康経営優良法人認定制度

ウ. スポーツエールカンパニー

##### 2) ディスカッションによる課題抽出

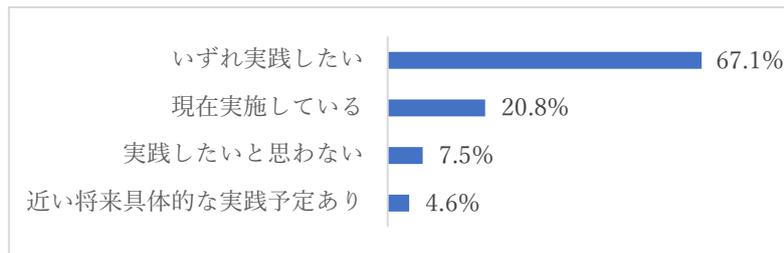
#### (2) 結果及び考察

##### ア. 東京商工会議所による健康経営の推進に関する要望（概要）



出典：東京商工会議所「東京都の中小企業に関する重点要望」（2017）

図 1. 健康経営を実践する上での課題（複数回答）



出典：東京商工会議所「東京都の中小企業に関する重点要望」（2017）

図2. 中小企業の健康経営の実践状況

東京商工会議所という商工業の民間総合経済団体が「従業員の健康づくりを通じて、企業の生産性向上や価値向上を図る経営手法である『健康経営』の普及・推進とともに、働き盛り世代の運動習慣の定着を推進するための環境整備等について、東京都と国のそれぞれに対して要望をとりまとめた」要望書によると、健康経営を実践する上での課題としては、「指標がない」、「ノウハウがない」が上位を占め、「予算がない」、「効果やメリットが分からない」を上回っていることが分かる。このことから、予算がないことや実践した効果がわからないという問題よりも健康経営を実践するために必要な情報不足という問題が深刻であると考えられる。

また、既実践している企業は約2割にとどまるが、今後、実践したい企業を合わせると、約9割にのぼり、健康経営の注目度は高いと言える。

#### イ. 健康経営銘柄、健康経営優良法人認定制度

経済産業省は「従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる企業を『健康経営銘柄』として選定し、公表することで、企業の健康経営の取組が株式市場等において、適切に評価される仕組みづくり」をしているが、健康経営銘柄は東京証券取引所に上場している企業のみを対象としているため、中小企業が対象となることは少ない上に、実際に健康経営銘柄で公表されている情報は活動内容のみで、その具体的な効果や必要な費用などは掲載されていない為、それ自体が健康経営を始める指標にはならない。

「地域の健康課題に即した取組や日本健康会議が進める健康増進の取組をもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度」である健康経営優良法人認定制度は中小企業を対象にはしているものの、単なる評価基準である為こちらも健康経営を広める要因にはならないと考えられる。

#### ウ. スポーツエールカンパニー

スポーツ庁による「スポーツ競技に限らず、社員の健康増進のためスポーツの実施に向けた積極的な取組を行っている企業を『スポーツエールカンパニー』として認定する制度」の対象は企業の規模が問われない為、大企業も中小企業も認定を受けることが出来る。し

かし 2017 年度から始まった認定制度である上に、認定されるメリットがまだ不明瞭であることから知名度も低いのが現状である。

以上のことから、働く世代へ向けてのスポーツ振興や健康経営の政策はすでに存在するが、特に中小企業に向けた取り組みはまだ十分とは言い難い。しかし今後健康経営を実施したいと考えている企業は多いため、スポーツの分野に特化した健康経営の政策を生み出すことが必要であると考えられる。

### 3. 提言・まとめ

#### (1) 提言

以上の結果から、具体的な支援策として以下のような「Smile Office Plan」を提案する。以下「SOP」と表記する。

#### ア. 自治体による地場企業の「スポーツ振興×健康経営」を支援する仕組みづくり

中小企業は健康経営に注目しているが民間企業に依頼して健康経営を行うことは難しい現状をふまえて、自治体が中小企業の「スポーツ振興×健康経営」への取り組みを支援する仕組みをつくる。

多くの企業が健康経営について知らないという現状の課題から、情報共有の場がないことが原因と考えられるため、自治体主催のセミナーを開催する。また、健康経営の専門家の下で育成された健康企業指導員の指導による健康経営に関する知識獲得によって、「スポーツ振興×健康経営」の基盤となる知識を培う。

これにより、企業は民間企業に頼ることなく低コストで「スポーツ×健康経営」を行うことが可能になる。自治体は市民が心身ともに健康でいきいき活躍できる社会環境づくりを推進することができる。また、地域活性化や地方都市の若者離れの減少が期待できることは、自治体と地場産業の両者にとってメリットとなりえる。

#### イ. スポーツエールカンパニー認定による助成金制度

現状では中小企業が健康経営に関して評価される機会がない。そこで、文部科学省スポーツ庁のスポーツエールカンパニー認定制度という従業員が行うスポーツ活動の支援や促進に向けた取り組みを実施している企業を評価する制度を活用する。加えて、中小企業がスポーツエールカンパニー認定制度に参加する動機づけとなるようにスポーツエールカンパニーに認定されると企業内でのスポーツ活動に必要な物資の購入等を目的とする助成金が交付される仕組みをつくり、企業のスポーツ活動の活性化を図る。

#### ウ. オフィススポーツデー

チャレンジデーという世界的に行われている 15 分以上何らかの運動を行う地域ぐる

みの取り組みを参考にし、各自治体で月1回以上オフィスにて15分以上何らかの運動を行う「オフィススポーツデー」を地域ぐるみの取り組みとして推進する。また、これはスポーツエールカンパニー認定制度の評価の指標の一つと位置付けることで企業がこの取り組みを行う動機付けとする。

働く世代のスポーツ実施率が低いことから、個人では運動をすすんで行う習慣があまりないと考えられるため、組織ぐるみで運動を行うプログラムを推進することにより、運動のきっかけづくりとなり、働く世代のスポーツへの意欲、関心の向上やスポーツを通じたコミュニケーション機会の増加が期待できる。実際にチャレンジデーに取り組んだ地域が、11年間でスポーツ実施者が30%増加したという結果から、定期的に習慣づけることで働く世代のスポーツ実施率の向上が期待できる。また、この取り組みは比較的容易に行えるため取り入れやすい健康経営の一つとなりえる。

## (2) 期待される効果

「SOP」を行うことで得られる短期効果として、企業にとっては自社の健全さを就職希望者延いては社会にアピールする材料になり、就職希望者数の増加及び企業のイメージアップが期待できる。企業内ではスポーツ活動を通して従業員同士のコミュニケーション機会の増加や従業員一人ひとりのスポーツへの興味・関心が高まることが期待される。

長期的効果として、「SOP」を通して従業員の健康管理が可能になり、従業員が心身共に健康な状態で業務に取り組むことができるようになることが期待され、企業の生産性向上が見込まれる。また、従業員の運動不足解消により生活習慣病の予防につながり医療費の削減が期待される。中小企業は社員数が大企業に比べて少ないため、「スポーツ振興×健康経営」により従業員の病欠による生産性低下のリスクを抑制することが期待できる。日本では高齢化が問題となっているが、働く世代のスポーツ実施率の向上により従業員の健康寿命が延伸することは、企業にとっても社会にとっても有益である。

本研究で示した政策提言が中小企業に向けて展開されることを期待したい。

## <参考文献>

- (1) 岡田邦夫「健康経営」推進ガイドブック p. 24、発行所：経団連出版、(2015年発行)
- (2) 経済産業省「健康経営銘柄2017レポート」(2017年8月閲覧)
- (3) 経済産業省「健康経営優良法人認定制度」(2017年8月閲覧)
- (4) 厚生労働省「コラボヘルスガイドライン」(2017年8月閲覧)
- (5) スポーツ庁「スポーツの実施状況等に関する世論調査」(2017年8月閲覧)
- (6) スポーツ庁「スポーツエールカンパニーの募集について」(2017年8月閲覧)
- (7) スポーツ白書2017、p. 230、笹川スポーツ財団(2017年発行)
- (8) 東京商工会議所「健康企業宣言と健康経営の推進に関する要望」(2017年8月閲覧)